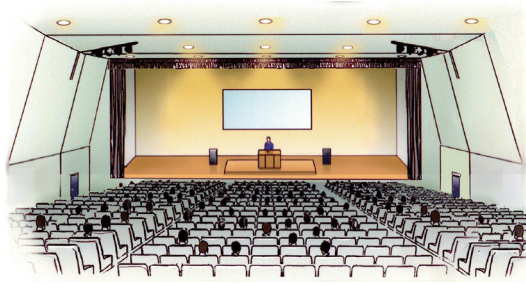


ない」や「話を控えなくてはいけない」といった注意事項を緩和し、また、静かに勉強や読書を楽しみたい方にはサイレントルームを設けることで、誰でも親しみやすい図書館づくりを目指す。



紫村博之 議員



**質問** 直方市の教員の働き方改革について

日本の小・中学校教員の1週間当たりの勤務時間はOECD加盟国など55か国・地域の中で最長で、小・中学校とも各国平均を上回っている。そこで、本市の教員の勤務時間の状況と働き方改革の取組について問う。

**答弁**

時間外在校等時間の月45時間以内の市内教職員の割合は、令和7年10月で小学校は68・8%中学校は41・4%となっている。働き方改革の取組として、定時退校日等の設定、部活動休養日の設定、学校行事等の見直し、連絡手段等のデジタル化等に取り組んでいる。

**質問** 5歳児健診の導入について

こども家庭庁では、2028年までに「5歳児健診」実施率を100%にすることを目指している。5歳児健診は、精神、言語、社会性の発達を評価できる機会である。就学の1年以上前に実施し支援を行うことができる。そこで、本市の5歳児健診の導入検討状況について問う。

**答弁**

健診医、専門医など、地域における専門職の確保が困難であり、健診体制の構築に不安が残る。5歳児健診の重要性は認識しているため、他市の先進事例調査などを行い、本市の地域特性に合った実現可能な健診体制を検討しながら、国が目指す2028年度実施に向けて取り組んでいく。

篠原正之 議員



**質問** 防犯灯の市への移管について

①防犯灯の市への移管の目的及び市が負担する電気代の推移は  
②今後の防犯灯の管理は  
③防犯灯の新設については従来の1校区当たり5本についてはどのように対応するのか  
④活動交付金均等割分の減額について

**答弁**

地域で管理している防犯灯約4,100灯を市の管理に移管することで、現在年間約740万円と推計される地域の電気料金支出及び管理業務負担軽減並びに不公平感の是正などを目的としている。今後、防犯灯の新設につ

いては、年間設置灯数の上限や設置場所に関する一定の条件を設けるものの、設置希望者からの直接の申請を検討している。

防犯対策については、行政と市民・地域の方々とともに協力して取り組んでいく必要があると考えており、令和9年度から自治組織活動交付金均等割分について、22,500円の減額という形で地域からの負担をお願いしたい。



安永浩之 議員



**質問** 新幹線新駅の設置について

来年3月に、「新幹線新駅構想」の期成会設立を目指している。いよいよ構想から具体化への第一歩が踏み出されようとしている。「現状の進捗」・「財政的な見通し」・「地域振興との連携」・「市民合意形成」の4つの観点から、改めて問う。

**答弁** 本年度基本構想策定に取り組んでおり、期成会設立は令和8年6月以降で調整している。市の財政負担は多額となることが想定され今後検討が進む中で精査する。新幹線新駅を新たな装置とし広域での地域振興を進めていき、また事業進捗状況は適切なタイミング

で情報発信等行っていきたい。

**質問** 保健福祉センターの役割について

来年4月から運用開始予定の「直方市保健福祉センターゆずりあ」は、健康づくり・介護・子育て支援・障がい福祉など、市民の福祉行政の中核施設である。「高齢者福祉」・「子育て支援」・「メンタル支援」・「災害対応」の4つの観点から、市の考えを問う。

**答弁** 保健福祉センターの役割として、高齢者支援では、社協と連携した介護予防や多職種交流促進。母子保健では、乳幼児健診等の利便性向上。心の健康はひきこもり支援の強化。災害時は避難所機能の補完や自家発電による非常電源確保や庁舎機能の代替など防災拠点としての体制確立に取り組んでいく。

森本裕次 議員



**質問** 空き地・空き家解消の政策と固定資産税について

市は令和5年度より「老朽危険家屋等解体撤去費補助金」「住宅取得費補助金」「狭隘道路改修事業」等の施策を行ってきたが改善には至っていない。このような現状の中、固定資産税賦課の際、管理不全空き家は住宅特例不適合や解体等改善された空き家は減免するといった税制面での施策を問う。

**答弁** 特定空き家の敷地については、住宅用地特例の適用外となっている。空き家の増加は地域活力の低下や周辺住環境の悪化につながりかねず、上記措置の実施にあわせ、空き家除却後

の税負担の減免措置の導入について、税の公平性という原則を踏まえつつ、関係部署と共に検討していく。

**質問** いこいの村活用と普通財産処分について

いこいの村を民間に売却する市の方針は理解できるが、施設の一部である温浴施設を部分稼働し、福智山麓周辺観光客や直方市民が安らげる場所を確保し、魅力を高めた中で事業者へ売却の検討及びその他不要不急市有財産の迅速な処分を問う。

**答弁** 旧いこいの村は福智山麓の自然や地域資源とつながる活用を目指し、民間企業へのヒアリング等も行っている。市としては最適な方向性、活用策について検討を進めていく。活用予定のない普通財産については処分を積極的に進め管理コストの縮減、歳入確保、財産の有効活用を進めていく。

澄田和昭 議員



**質問** 直方市小・中学校の不登校の現状と対策について

フリースクール、教育支援センターの設置等学びの多様化について、不登校の現状と対策について問う。

**答弁** 学びの多様化学校は、昨年度大牟田市に、本年度は福岡市や宇美町に開校した。本市は、来年4月に保健福祉センター内に教育支援センターが移転するため、内容の充実に努めるとともに、9月に市内にオープンしたフリースクールとの連携を図っていききたい。



**質問** 直方市学校規模適正化基本計画の答申内容と今後の方針及びスケジュールについて

答申を受けての今後のスケジュールと方針について問う。

**答弁** 11月の教育委員会において、直方市学校規模適正化基本計画(案)が決定した。12月から1か月間パブリックコメントを行い、12月7日には市民説明会を実施し、それらの意見を踏まえて令和8年1月に計画を決定する。そして、令和8年度には具体的な実行計画を策定する。



矢野富士雄 議員



**質問** 不登校児童・生徒の実態と市の対応・対策並びに不登校の子を持つ親への対応・支援について

先日、文部科学省から昨年度の不登校児童・生徒の人数が発表され、全国で約35万人強の子がいて、12年連続で増加し過去最高を更新して大問題となっている。直方市も例外ではないと考えられるが、市の不登校の実態と子供たちへの対応と対策を問う。また不登校の子を持つ親自身が不安、焦り、怒り、孤立感等を持ち心身ともに疲弊していると聞くが、市として親に対する対応や支援等をどのようにしているかを問う。

**答弁** 不登校の出現率は、小学校では、令和5年度が全国2.1%、本市3.2%、令和6年度が全国2.3%、本市3.2%。中学校は、令和5年度が全国6.7%、本市9.9%、令和6年度が全国6%、本市10.1%となっており、小中共に全国を上回っている。生活のリズムの不調が大きな要因の一つで、学業不振や人間関係・交友関係の築きにくさから、対人トラブルに発展し、学校に行きにくくなるケースもあるが、スクールソーシャルワーカーを活用して好転するケースが増えている。児童・生徒向けに周知している相談窓口は、大人も利用できるので活用してほしい。



野下昭宣 議員



**質問** 人口減対策と住環境政策について

市長が政策目標を示していることは評価しているが、その実行が伴っていない。議決した以上議員の責任でもあり、9月議会では市長の言葉を借りて都市像について、その実効性を追究した。市長は私の質問に感謝すると答弁したが、指導性には物足りなさを感じる。職員の執務意欲の向上を強く求める。今回は人口減対策と住環境について質問する。廃墟化した公営住宅が散在しているが、他市に比べ目を覆いたくなる状況である。国や県の援助を受けて環境整備するためには、指針となる県の政策を導入すべきであるが、早急な対

策を求める。

**答弁** 国の人口統計や少子化の進行などにより、本市の人口減少は疑いの余地がなく危機感を持って対応すべき重要課題と認識している。基本的な考え方としては「直方に住み続けたい」と思える環境整備、特に若者・子育て世代の定住を促すために、現在、住宅補助や子育て支援に取り組んでいる。また、自然・交通・都市機能といった「市の強み」や「災害に強いまち」をPRしていくことも大切と考えている。そのため、現在の本市の都市機能が欠如しない取組とともに、新たな都市機能の充実に力を注ぎたいと考えている。住環境の整備の取組については、国や県の支援を効果的に受けることを念頭に魅力あるまちづくりを進めていきたい。

草野知一郎 議員



**質問** 直方市文化芸術振興条例について

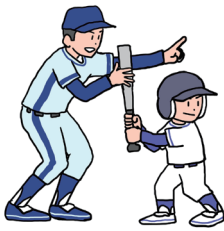
9月議会において、直方市文化芸術振興条例が制定されたが、今後何を目指してどのような取組をするのか、それによってどのような効果が見通されるのか、また市が目指す花文化都市との関連について問う。

**答弁** これから文化芸術振興計画の策定を行うが、この計画が、単に文化芸術を守り伝えるというだけでなく、市民の創造力を育み、地域の魅力を高め、交流人口の拡大や地域経済の活性化にも寄与することが期待される。なお、今年の市民文化祭では、花に関するイベントと連携して実施した。

**質問** プロスポーツとの交流について

直方市が複数のプロスポーツチームと協定を締結しているが、その内容とこれまでの成果、今後の見通しと考えられる課題、また学校教育や社会体育との関わりについて問う。

**答弁** ギラヴァンツ北九州、カノアラウレアーズ福岡、ライジングゼファーフ福岡、ANAホールディングスとフレンドリータウン協定を締結。福岡ソフトバンクホークスとスポーツ交流協定を締結している。プロスポーツ選手による直接指導等により、子供たちの可能性が広がるものと考えている。



宮園祐美子 議員



**質問** いじめ防止及び不登校児童・生徒への支援体制について

①「重大事態の疑い」への初動対応については、各学校の判断となっており、本市としての統一基準という観点から考えると現時点では未整理という理解でよろしいか。

②重大事態の判断や初動の基準をどのように整理し、今後どのように見直す考えかの見解を伺う。

③本市の基本方針では、いじめを行った側の学びについての記載はある一方、いじめられた側の学びについて明確ではない。

いじめ防止対策推進法第26条の趣旨を踏まえ、基本方針の整理が必要と考える

が、見解を問う。

**答弁** 重大事態の例が直方市いじめ防止基本方針に、ア児童等が自殺を企図した場合、イ身体に重大な傷害を負った場合、ウ金品等に重大な被害を被った場合、エ精神性の疾患を発症した場合などが示してあり、これらを基に学校や教育委員会で判断することとなる。

いじめ防止対策推進法第23条第4項に、「学校は、いじめを受けた児童等その他の児童等が安心して教育を受けられるようにするため必要な措置を講ずるものとする。」と定められており、いじめを受けた児童等が学ぶ環境は、何らかの形で整える必要がある。



高宮 誠 議員



**質問** 直方市の学校教育の現状について

文科省より令和7年度全国学力・学習状況調査並びに経年変化分析調査の結果がいろいろな指標を用いて示された。全国で学力低下のデータが示されている中、本市の学力がどうなっているのかを問う。また、不登校児童・生徒の学びの保障・学習支援について、主にオンライン学習とフリースクールについての現状と見解を問う。

**答弁** 令和7年度全国学力・学習状況調査の結果は、全国平均を100とした標準化得点で表すと、小学校国語93・6、算数90・3、中



学校国語92・1、数学84・7といずれも全国平均以下という結果になっている。

不登校児童・生徒の学習支援については、オンライン授業で、ただ授業の様子を映して、それをタブレットで見ればよいというわけではなく、また、プライバシーポリシー等個人情報などの問題もあるため、教育支援センターを核として、学習ソフトを活用した教育プログラムを検討していく。また、フリースクールとも連携を図っていきたい。



渡辺和幸 議員



**質問** 市民の暮らしを支える物価高騰対策について

政府が閣議決定した2025年度補正予算案の物価高騰対策はどんなメニューや推奨事業があるのか。また、直方市への交付金額はどの程度の予定か。さらに、ふるさと応援基金の残高推移とその財源を活用して政策も財源も直方市独自の物価高騰対策は行えないかを問う。

**答弁** 今回交付される重点支援地方交付金には、高騰する食料品に対する支援など生活者支援に加え、事業者支援のメニューがある。交付金額は未定だが、5億円程度を見込んでいる。ふるさと応援基金の残高は約15億2,000万円あるが、

市の財政状況は厳しく、独自の物価高騰対策は難しいと考えている。

**質問** 一時預かり保育事業の現状と課題について

直方市として一時預かり保育に対する認識は。市内保育所等の一時預かり保育の現状とその事業に対する費用はどのくらいなのか。今年度からその補助額が小規模事業所に対して大幅な減額となっているが、減額部分を市独自で補填して、この事業を支えられないかを問う。

**答弁** 一時預かり事業は、子ども誰でも通園制度より対象年齢が広く、一月当たりの利用日数も多い。今年度から補助金の利用児童数の最下限が300人から50人になり、利用数が少ない場合は補助金が減るようになった。他事業とのバランスから市独自の補助はできないが、利用者増に向けて広報等を入れる。

村田明子 議員



**質問** 共同親権施行に向けた直方市の準備について

離婚後に父母双方に子供の親権を認める「共同親権」の導入を柱とする改正民法が令和8年4月1日から施行される。子供の最善の利益を確保し、離婚後も両親が適切に養育に関わることを支援するためにも、直方市として相談体制、支援体制の整備にどう取り組んでいくのかを問う。

**答弁** 令和8年4月の共同親権法施行に向け、法務省等資料により情報把握を進め、庁内（市民・人権・子育て・教育委員会等）での研修を実施し、情報共有を図る。

市民への周知はホーム

ページ、市報で行い、相談・支援の体制、専門機関（弁護士会等）と、DV・虐待ケースは要保護児童対策地域協議会と連携し対応していく。

学校対応についても、県の通知を受け各学校へ周知済で、文科省からの通知に基づき、学校現場での適切な対応（管理職研修等）を検討している。法施行後の相談件数・トラブル状況を注視し、体制強化や施策改善を再度検討する方針である。



那須和也 議員



**質問** 地域公共交通とコミュニティバスとの連携について

高齢化に伴って免許証の返納及びバスの減便などで市民の足の確保が重要になってきている。また、市内の地域を見ても、交通空白地域が存在する。今後そのためにどのような施策を考えているかを問う。

**答弁** 買物環状線を導入し乗換拠点から地域のニーズに応じた支線ルートを設定するなど、限られた財源で最大の効果を発揮できるように地域交通全体を俯瞰した再編を行う。今後も、更なる利便性向上や利用増加に努め、市民生活に欠かせない公共交通を将来に渡り維

持していく。

**質問** 直方文化青少年協会の今後の展望について

来年度からユメニティのおがたや市立図書館が大規模改修に入っていく。また美術館についても展示ブースを除く箇所についても大がかりな改修が必要になってきている。指定管理の中で唯一市が関与しているものであり、その内容について問う。

**答弁** 令和8年5月から令和9年7月までユメニティのおがた大ホール等が休館、令和9年5月から令和10年3月まで小ホール及び市立図書館が休館となる。この間、協会の職員には、図書館司書を小学校に派遣する事業や市内各所で移動図書館事業を行う等普段できない業務に取り組んでもらう予定である。

直方市保健福祉センター  
施設見学会に参加

令和8年1月8日(木)、直方市保健福祉センターが竣工し、市への引き渡し完了したことに伴い、施設見学会が開催されました。当日は12名の議員が参加し、市職員から施設の概要等の説明を受けながら、施設内の各部屋を見学しました。



## 水仙

地震・雷・火事・親父などと言いますが、年末に立て続けに起こった、東北地震や佐賀関大火、さらに香港高層ビル火災は、突如やって来る災害の怖さと人間の無力さを、まざまざと見せつけました。

今議会では、市体育館や中学校体育館の避難所としての環境改善が決定しました。折りも折り、直方市防災ブック保存版が5年ぶりに発行されたところです。おかげで、自宅周辺の危険個所を知り、避難所情報や備蓄品準備を常に最新に保つ、そんなことを改めて肝に銘じた年の瀬でした。

災害に強い直方市を、自分たちの意識と行動で共に作り上げていきましょう。

※本稿執筆は令和7年12月12日



令和8年3月定例会予定

2月20日(金)	提案説明
21日(土)	休会(休日)
22日(日)	休会(休日)
23日(月)	休会(休日)
24日(火)	一般質問
25日(水)	一般質問
26日(木)	一般質問
27日(金)	一般質問
28日(土)	休会(休日)
3月1日(日)	休会(休日)
2日(月)	休会(議案審査)
3日(火)	質疑
4日(水)	休会(議案審査)
5日(木)	休会(議案審査)
6日(金)	質疑
7日(土)	休会(休日)
8日(日)	休会(休日)
9日(月)	委員会
10日(火)	委員会
11日(水)	委員会
12日(木)	委員会
13日(金)	採決

・本会議、各常任委員会の開議は、午前10時からです。  
・日程、開議時間の変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。